

株式会社 サイバーリンクス

2020年12月期 第2四半期決算

(2020年1月1日～6月30日)

2020年9月3日



株式会社 サイバーリンクス

INDEX

1. サイバーリンクスについて	．．．．．	2P
2. 2020年12月期 第2四半期連結決算	．．．．．	9P
3. 通期連結業績の見通し	．．．．．	18P
4. 今後の展望	．．．．．	24P
5. 株主還元	．．．．．	35P
6. 補足資料	．．．．．	37P

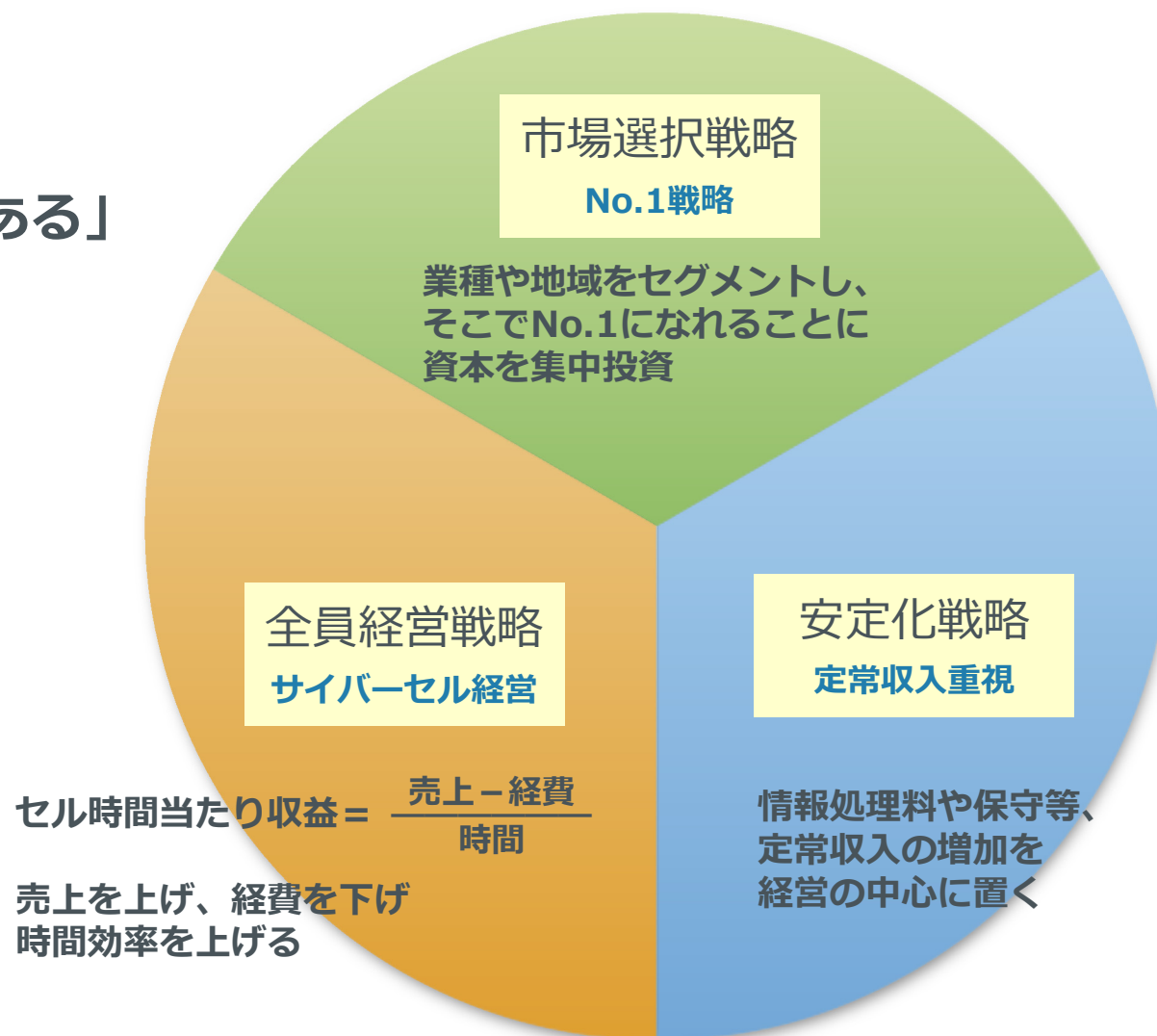
1. サイバーリンクスについて

気高く、強く、一筋に

「事業とは崇高な社会活動である」

「激しい闘志をもって臨む」

「思いを合わせ、一筋に」

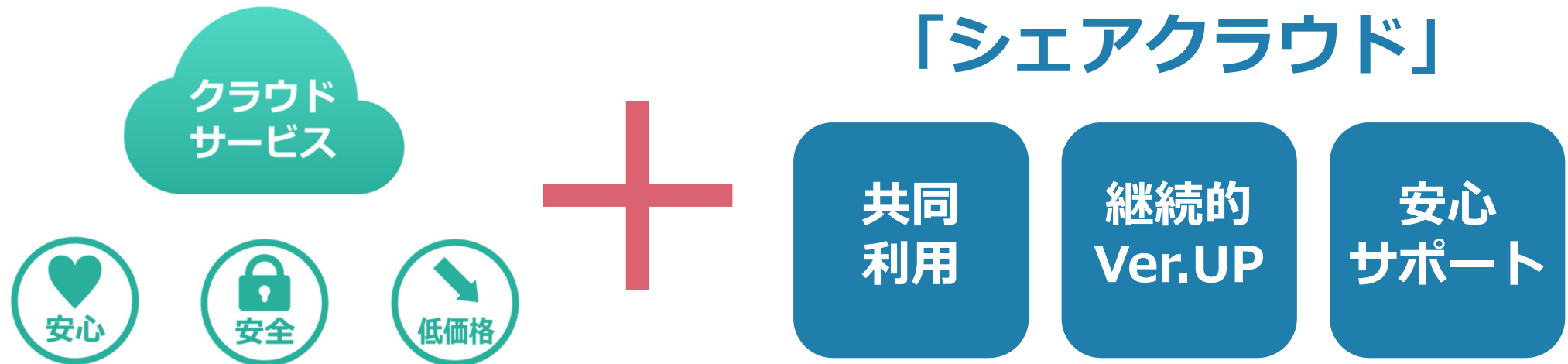


※セル：管理会計上の採算管理の最小単位。課または課以下の小集団。

※定常収入：情報処理料や保守料等の継続的に得られる収入で、安定収益の拡大を目指す当社独自の管理指標。

1. サイバーリンクスについて サイバーリンクスのビジネスモデル

当社のビジネスモデルの特長は、個別企業の機能要求対応型ではなく、
「**共同利用**」により、業界最優良の機能を安価に提供することに重点を置いた
「**シェアクラウド**」サービスにあります。



機能改善（バージョンアップ）により、高機能・高品質を実現

- ・業界共通システムとして、より多くのご要望を反映
- ・継続した品質改善、機能改善

共同利用でローコストを実現

- ・ソフトウェア、ハードウェアだけでなく、開発、運用も共同利用
- ・クラウド基盤構築から、開発、導入、運用、保守までをトータルで提供

2005年、日本で初めてクラウド小売基幹サービス「@rms基幹」を投入し、
中・大規模企業に対応した豊富な周辺サービスをラインナップ

@rms（アームズ）シリーズ



基幹システム：発注・仕入・在庫・売上・利益管理等

中・大規模企業に対応した周辺サービス

生鮮発注システム



ネットスーパーシステム



小売業向け棚割システム



単品情報分析システム



インターネットEDI（BACREX-R、Rexmartなど） *

クラウド小売基幹系システム
導入社数 **No.1**

導入社数
358社



2020年12月期 第2四半期末時点

* BACREX-R、Rexmartを@rmsシリーズとして統合

* 導入企業のうち食品小売業のみカウント

1. サイバーリンクスについて 主要サービス ITクラウド事業②流通食品卸売業向けクラウドサービス

小売からの様々な通信手段による受発注データを卸売業に代わって一括整理（業界初）する「クラウドEDI-Platform」

卸売業向けクラウドサービス

クラウドEDI-Platform

インターネットEDI（iMartなど）

導入社数

250社



2020年12月期 第2四半期末時点

* クラウドEDI-Platformとその他インターネットEDI（iMart等）を卸売業向けクラウドサービスとして集計

加工食品卸売上高

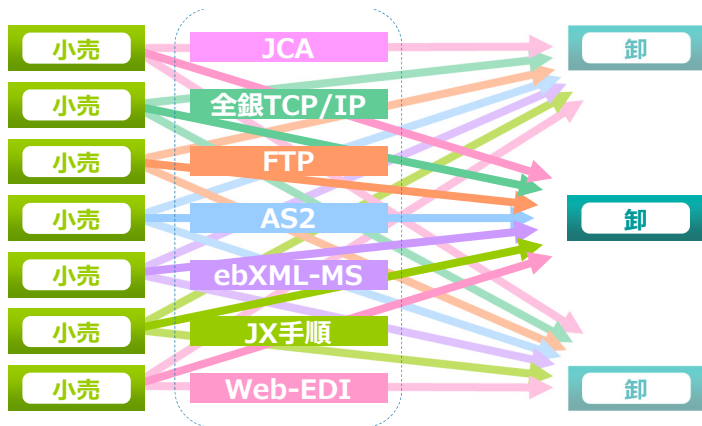
上位10社中 **7社** に導入

大手メーカーへも導入



流通EDI No.1クラウド（卸側EDI処理量）

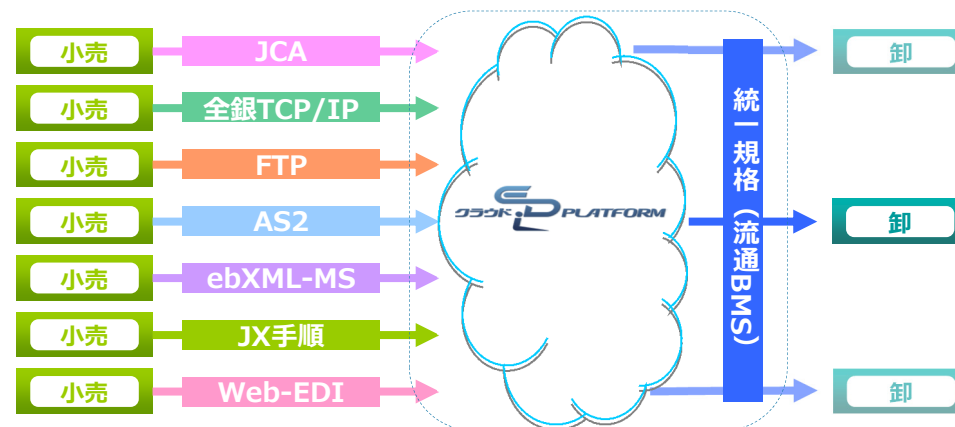
多種多様な通信手段の発注データ



回線種・
通信手段を
一本化



統一規格（流通BMS）で卸売業に送信



1. サイバーリンクスについて 主要サービス ITクラウド事業③官公庁クラウドサービス、モバイルネットワーク事業

官公庁クラウドサービス（ITクラウド事業）

和歌山県における地域防災システム シェアNo.1

自治体

行政情報システム（基幹系・情報系）

- ・自治体情報セキュリティクラウドサービス
- ・情報系共同利用サービス

地域防災システム（防災無線等）

小中学校

校務クラウドサービス（Clarinet）

医療機関

医療連携プラットフォーム

民間企業等

カスタマサポートサービス（PC保守等）

モバイルネットワーク事業

和歌山県内に7店舗のドコモショップを 運営する県内最大のNTTドコモ代理店

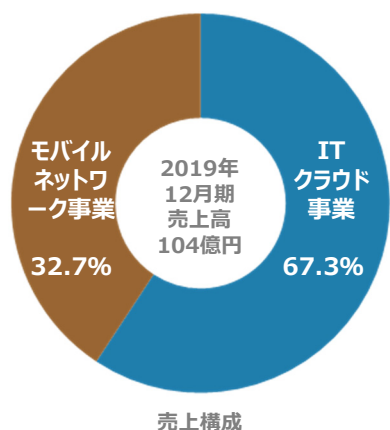


ドコモショップ岩出店（2017年12月 大型化リニューアル）

- | | |
|--------------|----------|
| ■ 南海市駅前店 | ■ 橋本店 |
| ■ J R 和歌山駅前店 | ■ 橋本彩の台店 |
| ■ 岩出店 | ■ かつらぎ店 |
| ■ 田辺店 | |

1. サイバーリンクスについて 事業構成（連結ベース）

※ 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、前連結会計年度の連結業績には、連結子会社の業績は含まれておりません。



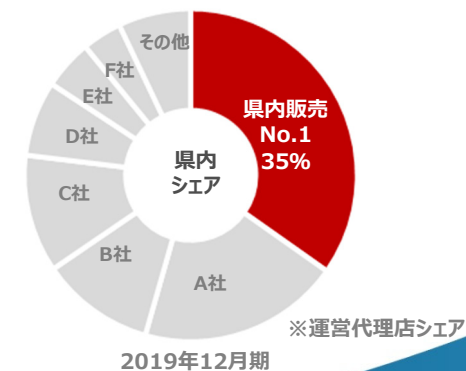
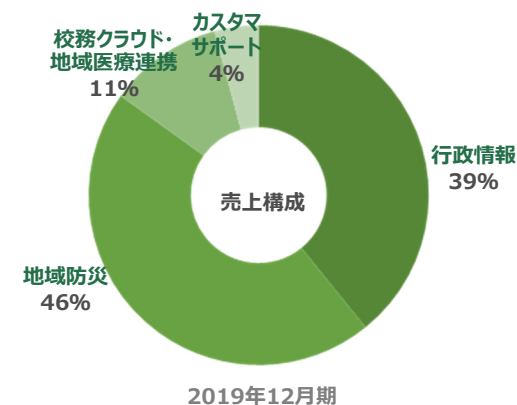
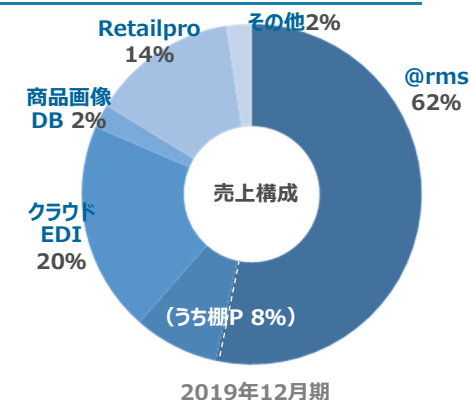
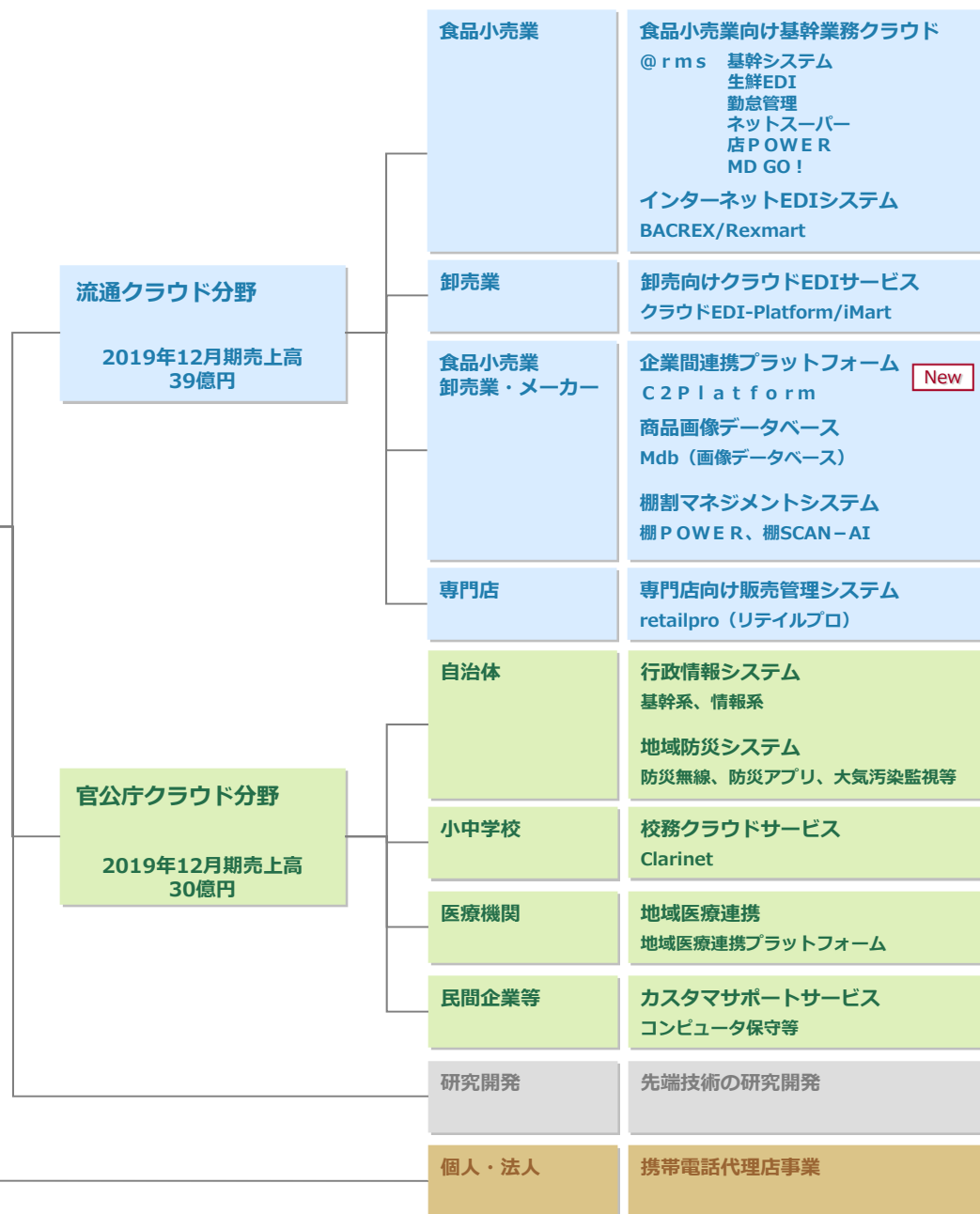
ITクラウド事業

2019年12月期売上高 70億円

シナジー効果の追求

モバイルネットワーク事業

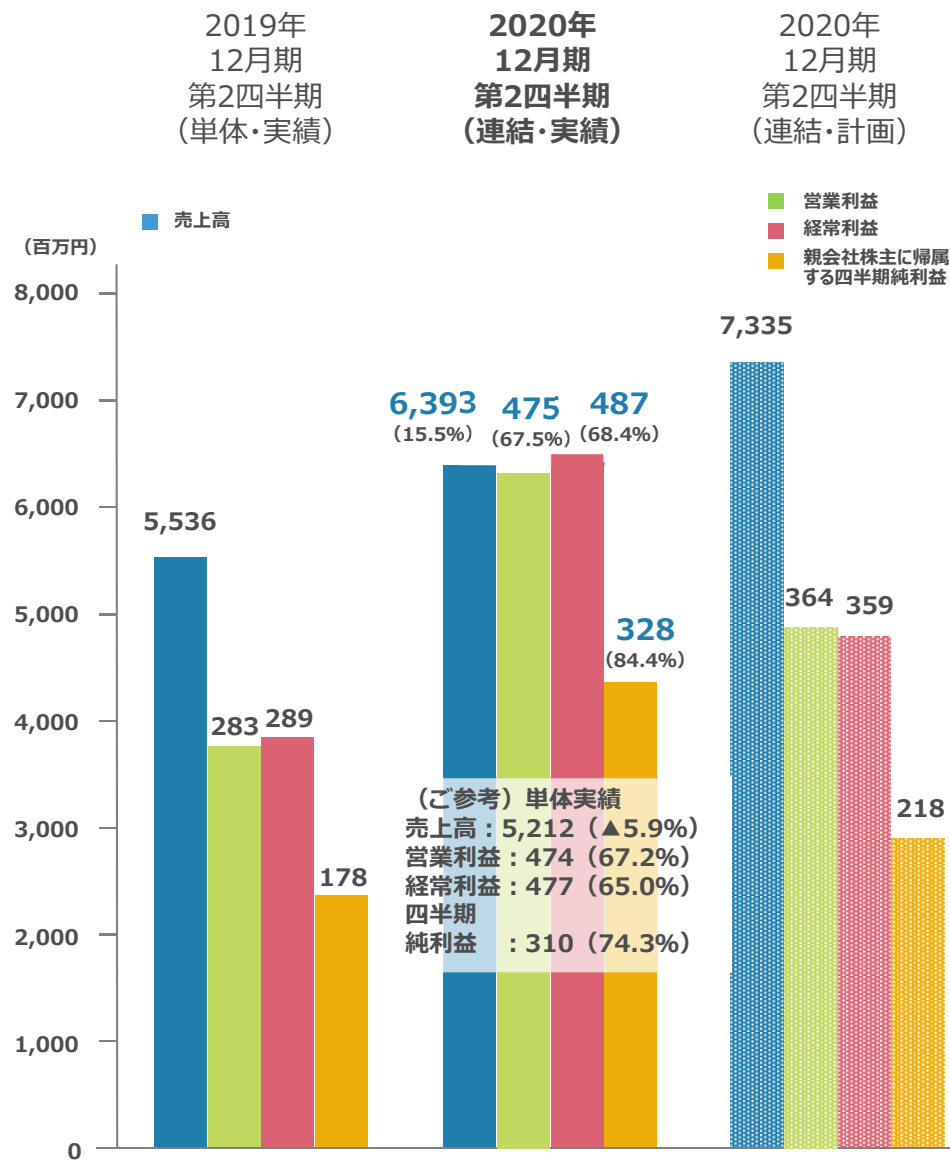
2019年12月期売上高 34億円



2. 2020年12月期 第2四半期連結決算

- 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、前連結会計年度の連結業績には、連結子会社の業績は含まれておりません。参考として、「2. 2020年12月期 第2四半期決算」におきましては、前年同四半期累計期間における単体業績との比較を記載しております。

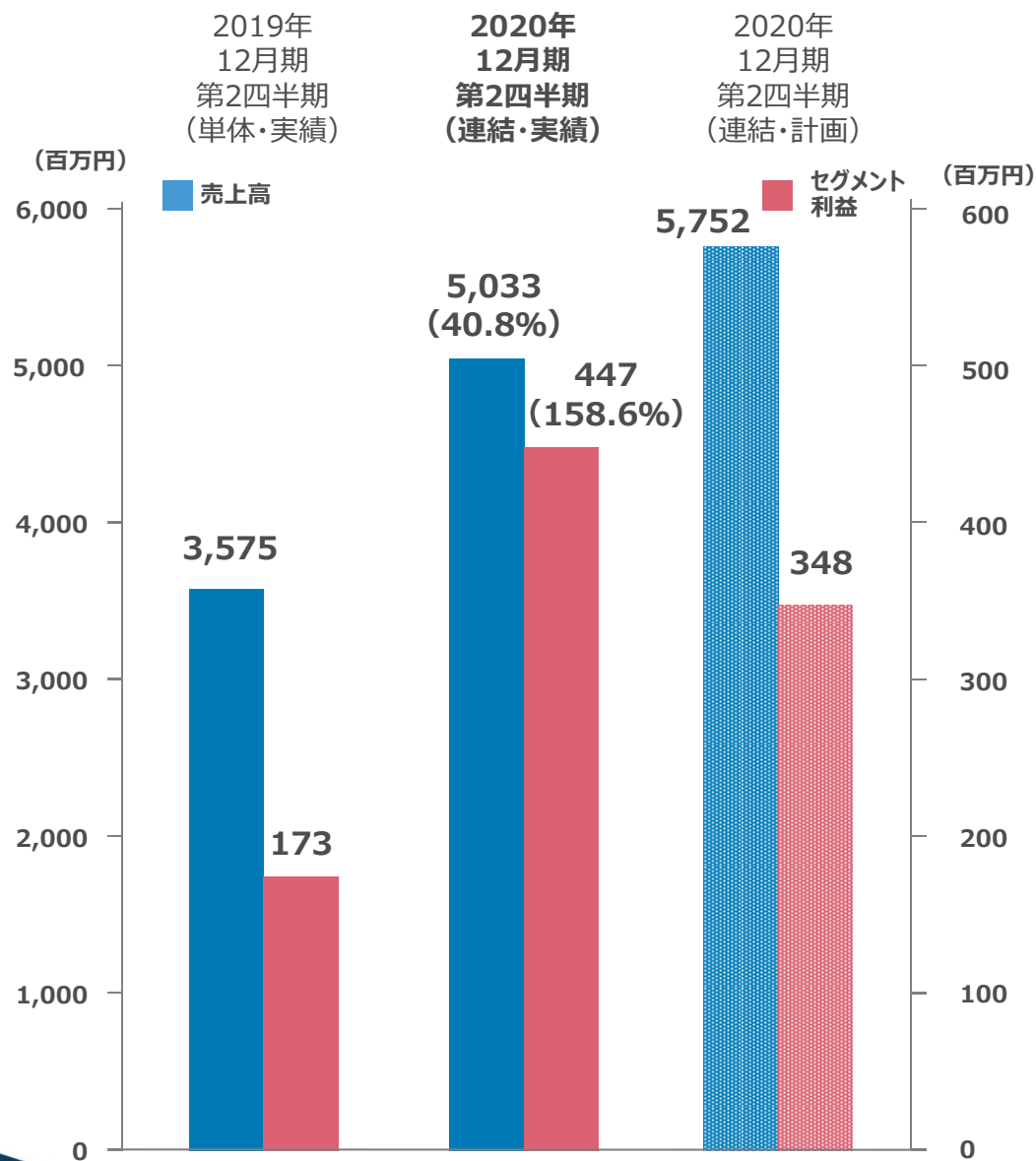
2. 2020年12月期 第2四半期連結決算 第2四半期決算ハイライト



前年同期に比べ、大幅な増収・増益
ITクラウド案件の下期ずれ込み、
モバイルネットワークの落ち込みにより、
売上は計画に対して下振れたが、
利益はコスト削減効果もあり大幅上振れ

- ◆ 売上高は、前年同期比15.5%増、営業利益67.5%増、経常利益68.4%増、四半期純利益84.4%増
- ◆ ITクラウド事業は、流通クラウド分野において、主力サービス@rms等の提供が拡大し、定常収入が着実に増加
また、官公庁クラウド分野において、防災行政無線デジタル化等の工事が堅調だったことに加え、前年度より連結を開始した子会社の業績も寄与し、増収
売上の増加に加え、原価、販管費の削減を進め、増益
- ◆ モバイルネットワーク事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により営業時間短縮等を実施。端末販売台数が一時的に落ち込み、減収減益

2. 2020年12月期 第2四半期連結決算 ITクラウド事業



**定常収入増加、防災行政無線工事の好調、子会社連結開始により前年同期比大幅増収
計画比では案件の下期ずれにより下振れ
利益は、コスト削減効果もあり大幅増益
計画比も上振れ**

流通クラウド

- ◆ 主力サービスである@ r m s やクラウド型 E D I サービスの提供が順調に拡大し、定常収入が着実に増加。他方、機器販売やシステム導入は前年同期比減収。計画比はやや下振れ
- ◆ @ r m s 次期バージョン開発にかかる償却費が増加したが、のれん償却の終了、感染症の影響による展示会の中止や顧客訪問自粛、前年同期に発生した顧客への補償費用の消失等により販管費が減少し増益。計画比大幅上振れ

官公庁クラウド

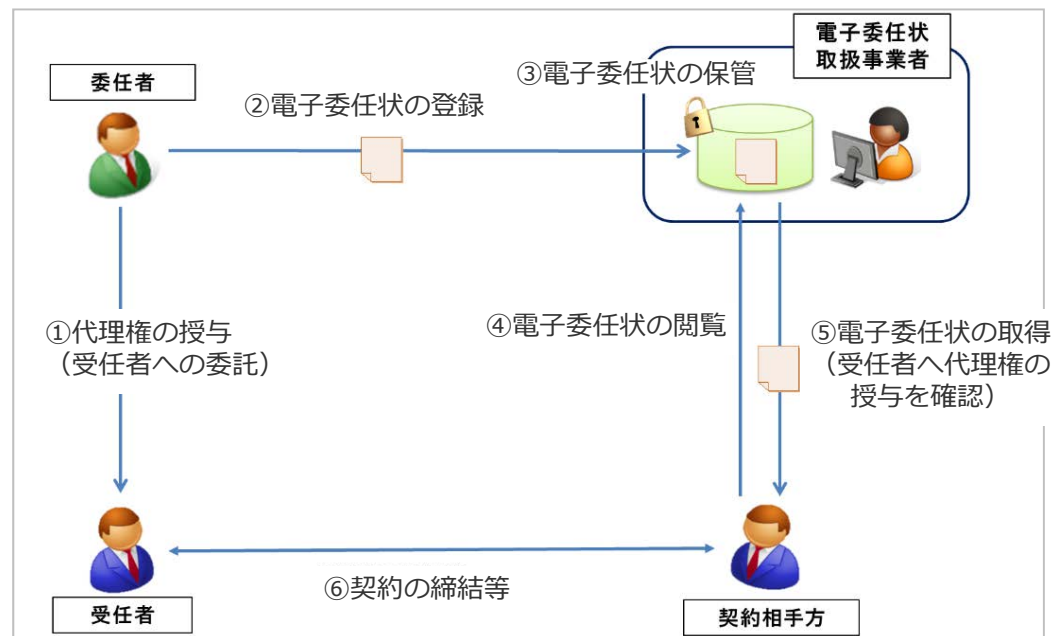
- ◆ 感染症の影響による資材調達の遅れ等があったが、防災行政無線デジタル化工事売上が増加。また、前年度より連結を開始した子会社の業績も寄与し、前年同期比大幅増収。計画比は下振れ
- ◆ 原価削減努力などによる粗利率改善の効果もあり増益。計画比はやや下振れ

「電子委任状取扱業務」の認定を取得

- ・ 総務省および経済産業省より
「電子委任状取扱業務」の認定を取得

「委任者記録ファイル方式」の概要（例示）（右図）

出典：総務省ホームページ／電子委任状の普及を促進するための
基本的な指針解説の改訂（令和2年5月12日改訂）



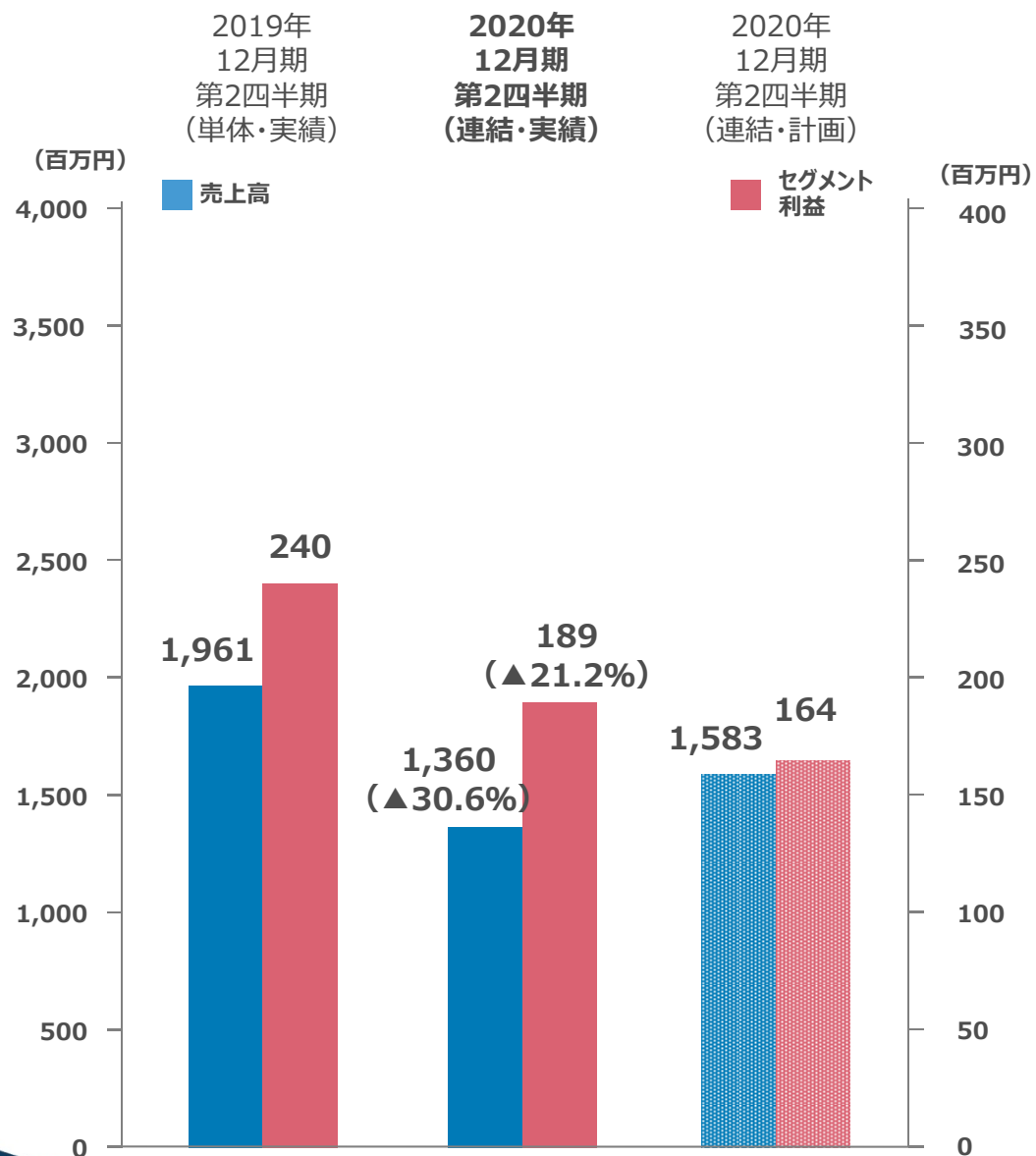
小売向けクラウドEDIサービスが大手ドラッグストア、大手スーパーに採用

- ・ ツルハホールディングス様／ドラッグストア（受注・稼働）
- ・ オークワ様／スーパーマーケット（受注・7月）

高槻市統合型校務支援システムに採用決定

- ・ 小中学校向け校務支援サービス「Clarinet」が高槻市統合型校務支援システムに採用（8月）。
2021年稼働予定

2. 2020年12月期 第2四半期連結決算 モバイルネットワーク事業

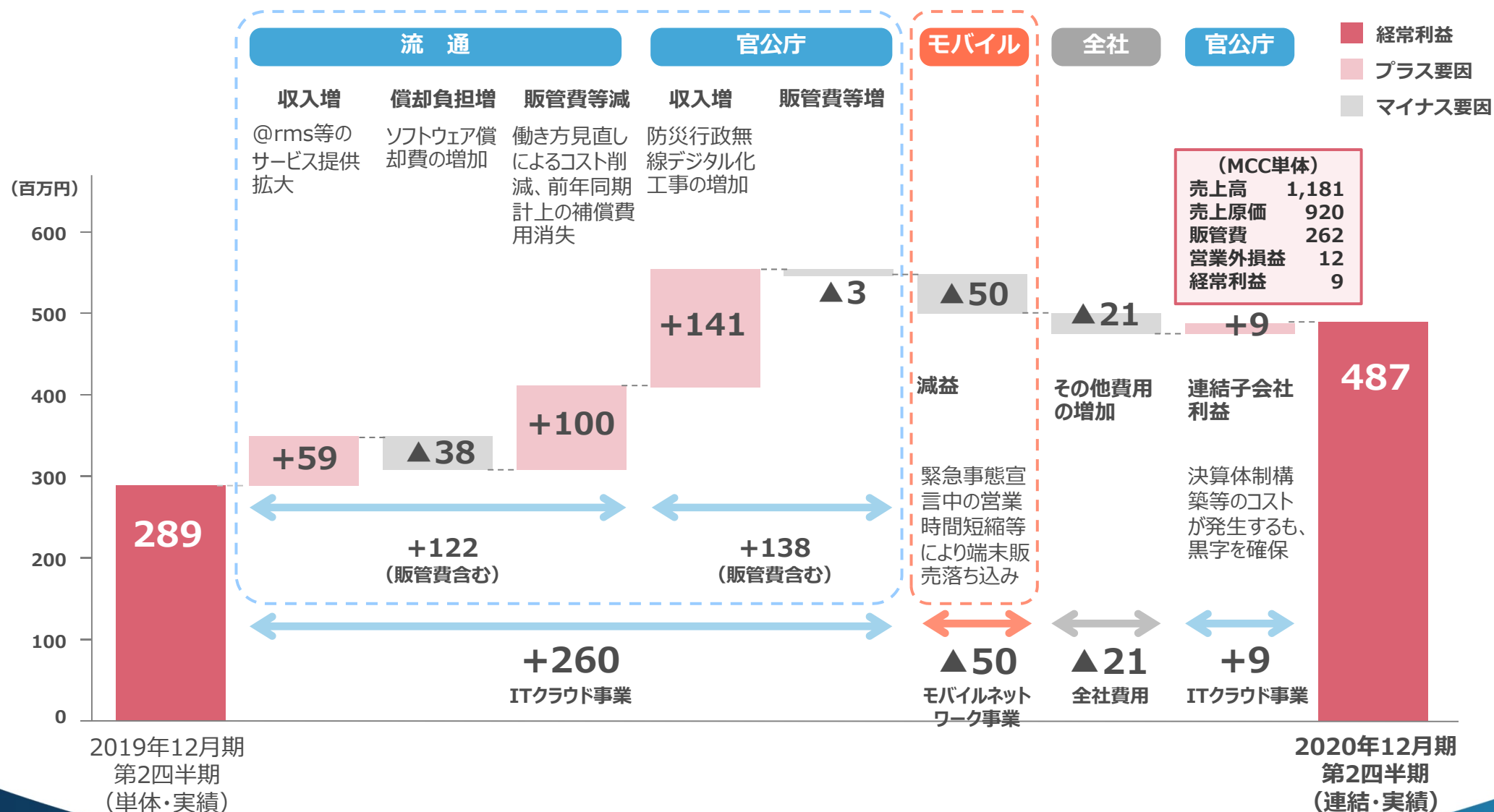


緊急事態宣言下での営業時間短縮等により
端末販売台数が落ち込み減収。
計画比も下振れ
販売低調に伴い減益となったが、
重点目標達成によるインセンティブ獲得に
より計画比は上振れ

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の流行に伴う緊急事態宣言発令を受けて、4月から5月にかけて、ドコモショップの営業時間短縮、業務縮小の措置を講じた結果、一時的に携帯電話端末販売台数が落ち込み、前年同期比減収。計画比下振れ
- ◆ 重点目標達成によるインセンティブ収入が前年同期を上回ったこと等により利益率は上昇したものの、台数の落ち込みをカバーするに至らず減益。計画比は上振れ
- ◆ 感染症対策として、ドコモショップにおいて、お客様と従業員の安全確保の観点から、マスク、ゴーグル、フェイスシールドの配備、対面接客フェンスの設置等を実施

2. 2020年12月期 第2四半期連結決算 経常利益増減要因

ITクラウド事業の好調に加え、コスト削減や、顧客への補償費用の消失により、大幅増益



2. 2020年12月期 第2四半期連結決算 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年12月期 第2四半期 (単体・実績)	2020年12月期 第2四半期 (連結・実績)	前年 同期比 増減率	2020年12月期 第2四半期 (連結・計画)	計画 達成率
売上高	5,536	6,393	15.5%	7,335	87.2%
ITクラウド事業	3,575	5,033	40.8%	5,752	87.5%
モバイルネット ワーク事業	1,961	1,360	▲30.6%	1,583	85.9%
売上原価	4,116	4,633	12.6%	—	—
売上総利益	1,420	1,759	23.9%	—	—
販売費及び一般管理費	1,136	1,284	13.0%	—	—
営業利益	283	475	67.5%	364	130.5%
償却前経常利益 (注)	600	821	36.7%	707	116.1%
経常利益	289	487	68.4%	359	135.9%
ITクラウド事業	173	447	158.6%	348	128.5%
モバイルネット ワーク事業	240	189	▲21.2%	164	115.8%
調整額	▲124	▲149	—	▲153	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	178	328	84.4%	218	150.9%
1株当たり四半期純利益	36円79銭	63円68銭	—	42円19銭	—

(注) 償却前経常利益 = 経常利益 + 減価償却費 (ソフトウェア償却費を含む) + のれん償却額

2. 2020年12月期 第2四半期連結決算 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2019年 12月末（連結）		2020年 6月末（連結）			増減要因
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	
資 産	流動資産	5,010	52.0%	5,728	61.0%	717	現金及び預金が増加
	固定資産	4,627	48.0%	3,660	39.0%	▲966	保険解約により保険積立金が減少
	資産合計	9,638	100.0%	9,389	100.0%	▲248	
負 債 ・ 純 資 産	流動負債	2,473	25.7%	2,166	23.1%	▲307	短期借入金、買掛金が減少
	固定負債	2,689	27.9%	2,491	26.5%	▲198	長期借入金が減少（約定返済）
	負債合計	5,163	53.6%	4,657	49.6%	▲505	
	純資産合計	4,474	46.4%	4,731	50.4%	256	四半期純利益の積み上がりにより利益剰余金が増加
	負債純資産合計	9,638	100.0%	9,389	100.0%	▲248	

2. 2020年12月期 第2四半期連結決算 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年12月期 第2四半期 (単体・実績)	2020年12月期 第2四半期 (連結・実績)	主な内容
営業活動による キャッシュ・フロー	957	468	税金等調整前四半期純利益の増加、未払金の減少
投資活動による キャッシュ・フロー	▲411	533	保険積立金の解約による収入
財務活動による キャッシュ・フロー	▲503	▲443	短期借入金、長期借入金の返済による支出
現金及び現金同等物の 増減額	42	557	
現金及び現金同等物の 期首残高	410	1,385	
現金及び現金同等物の 四半期末残高	452	1,943	

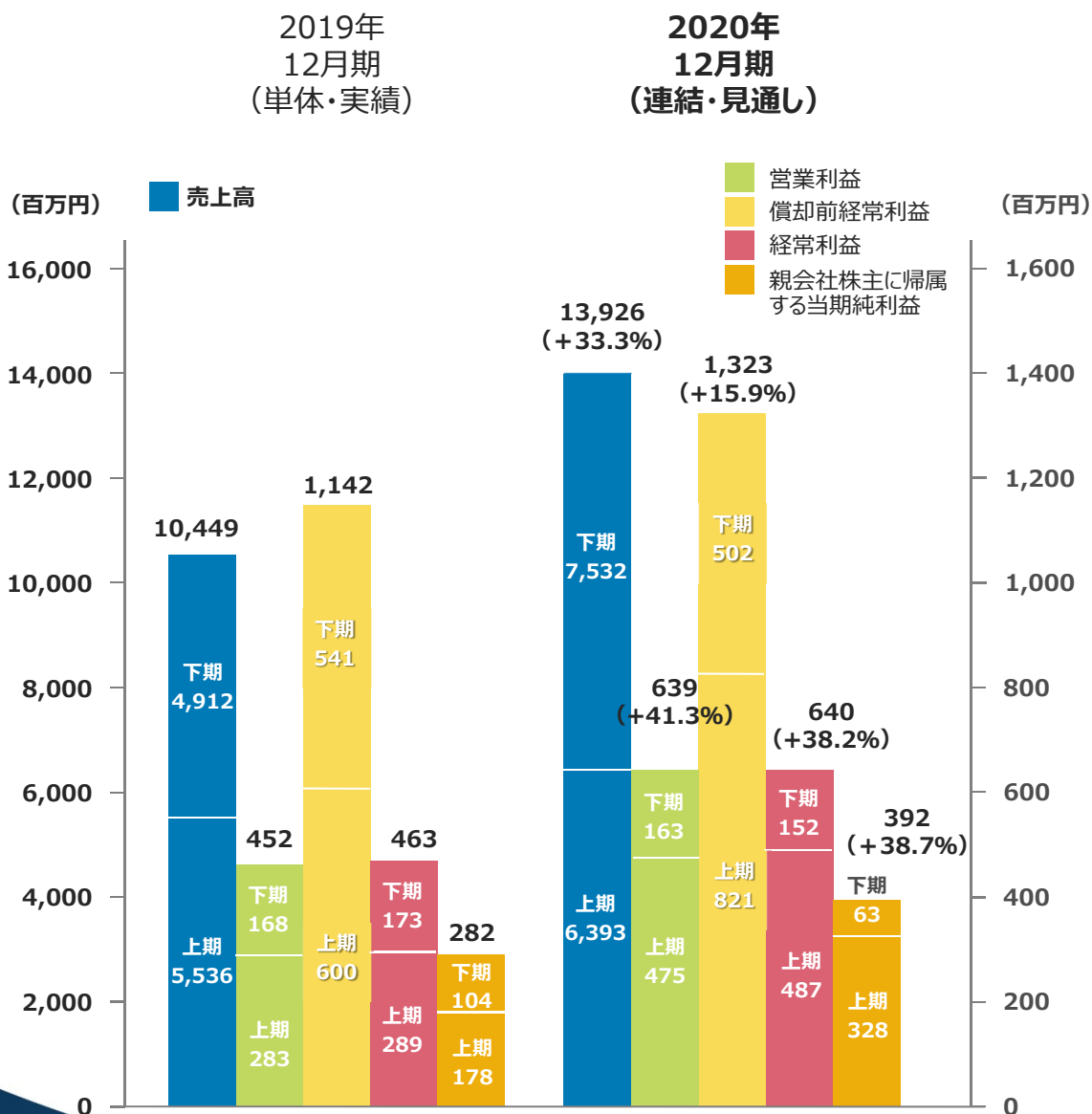
3. 通期連結業績の見通し

- 2019年12月期第2四半期は連結財務諸表を作成していないことから、2019年12月期は単体業績を記載し、比較しております。

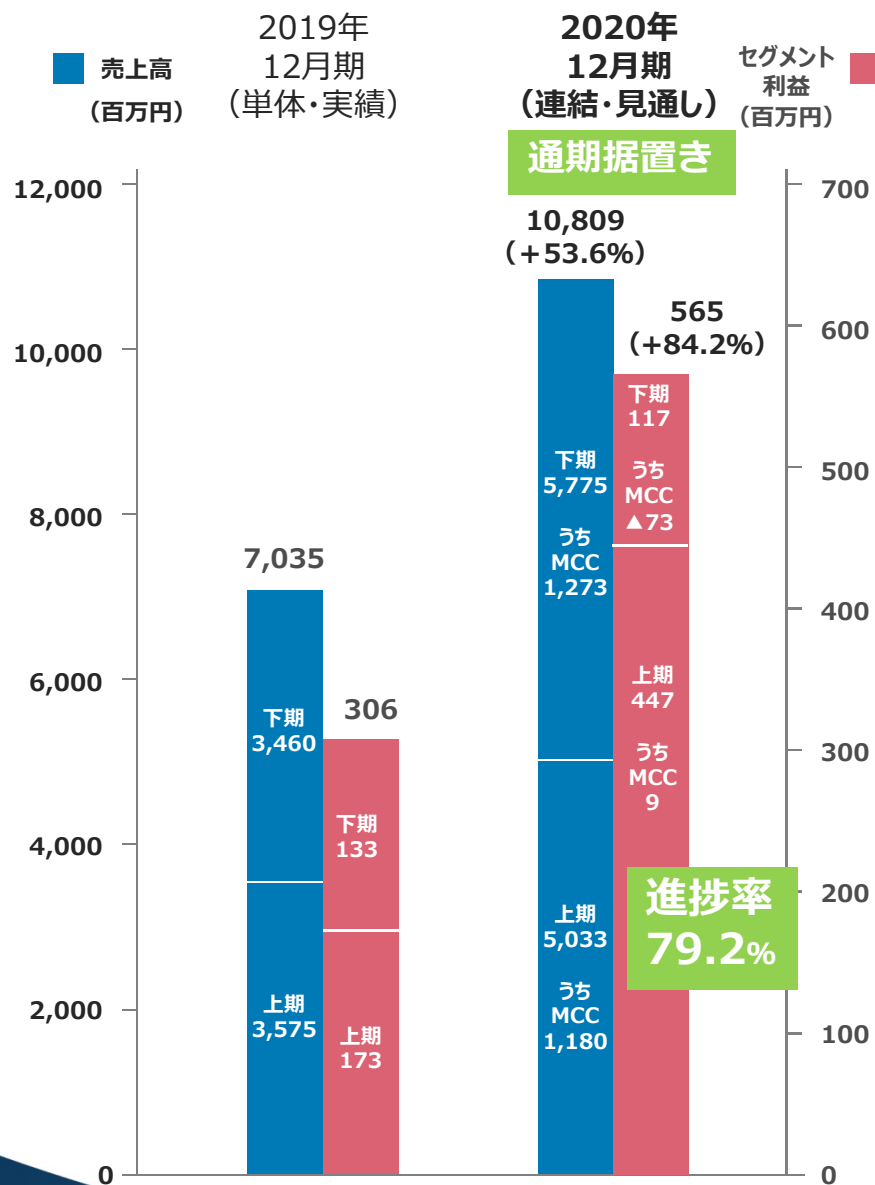
3. 通期連結業績の見通し 通期業績の見通し

上期利益は計画を大幅に上回り順調だが、新型コロナウイルス感染症の流行拡大等の不透明な要素があるため、
通期は当初計画を据え置き

- ◆ 流通クラウド分野は、@rms等のサービス提供拡大が進み増収増益の見通し
- ◆ 官公庁クラウド分野は、下期ズレ込み分を含め、防災行政無線デジタル化工事等を着実に進める
また、前年度より連結を開始した(株)南大阪電子計算センターとの連携強化を図り、増収増益の見通し
- ◆ モバイルネットワーク事業は、6月以降は通常営業となっており、引き続き、感染予防を実施し、安全安心の店舗運営に努める
端末販売台数及び端末販売単価の低下傾向が続き、減収減益の見通し
- ◆ 償却前経常利益、経常利益の前年同期比は、それぞれ、16.1%、38.8%増となる見通し



3. 通期連結業績の見通し セグメント別見通し／ITクラウド事業



(注) 2020年12月期の下期の数値は、「当初通期計画値-上期実績値」として算出しております。

上期に引き続き、下期も堅調に推移し、 両分野とも、増収増益の見通し

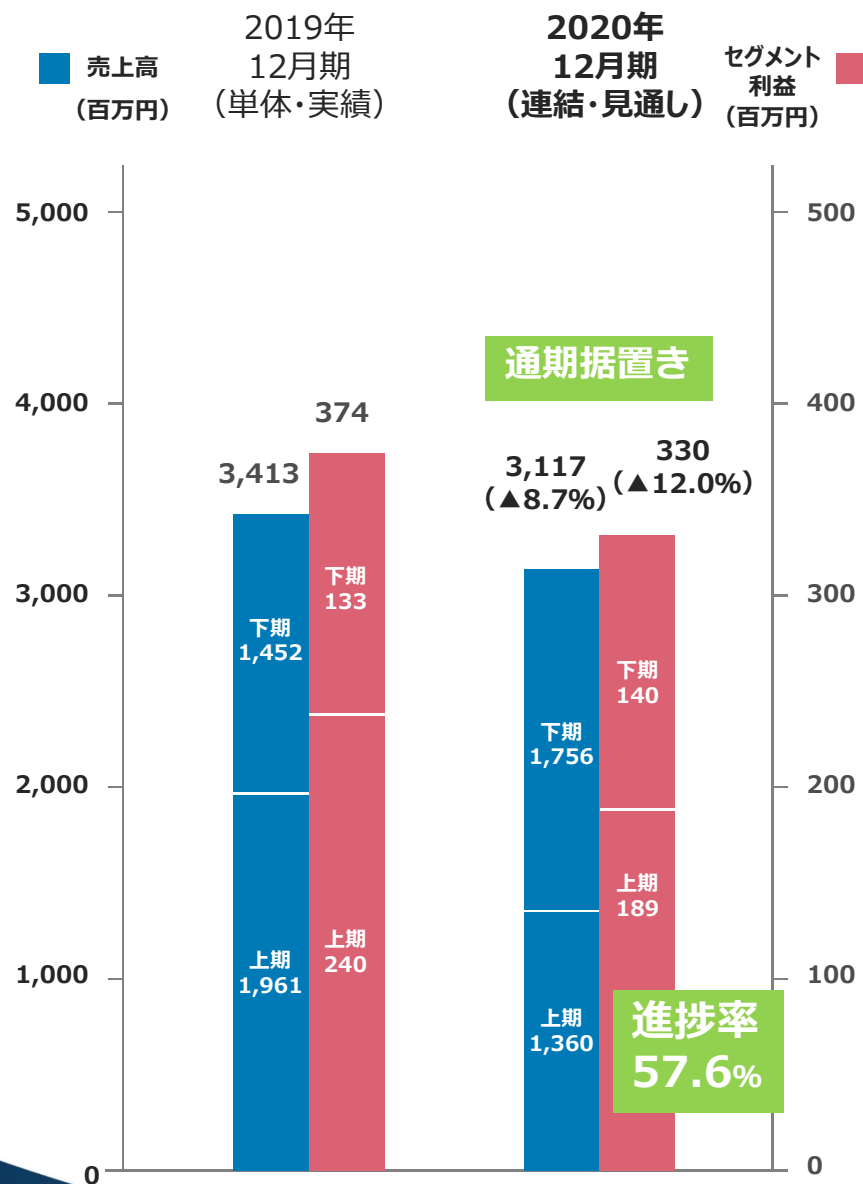
流通クラウド

- ◆ 下期は、上期からずれ込んだ案件の売上計上や、定常収入の着実な積上げ、効率的な働き方の定着による費用削減効果を見込み、増収増益の見通し
- ◆ @rms次期バージョン開発の一段落に伴い、償却費は減少へ
今後、@rmsシリーズ周辺サービスのバージョンアップや次世代サービスの開発など将来を見据えた投資を実行していく

官公庁クラウド

- ◆ 下期は、上期からずれ込んだ防災行政無線デジタル化工事及び連結子会社におけるシステム導入案件を含め、工事、システム導入を着実に進める
加えて、「GIGAスクール」関連案件の受注に注力
- ◆ グループ間の連携強化を進め、売上最大化、コスト最小化を図り、増収増益の見通し

3. 通期連結業績の見通し セグメント別見通し／モバイルネットワーク事業



端末販売の苦戦が続き、減収減益の見通し

- ◆ 下期は、感染症対策を徹底し、安全安心の店舗運営を行っていくとともに、販売の落ち込みを最小限に食い止めるべく、応対品質の維持・向上に努め、顧客ロイヤルティを高めていく
- ◆ いわゆる「分離プラン」開始以降の販売台数低下と、売れ筋モデルの低価格帯シフトの傾向は変わらず、減収減益の見通し
- ◆ スマートライフ関連商材の提供拡大に向けた取組みを継続

3. 通期連結業績の見通し コロナウイルス感染症に関する影響

ITクラウド事業

一部で資材調達やシステム導入の遅れが生じているものの、案件は概ね順調に進捗。
流通・官公庁分野ともに「新しい生活様式への対応」が求められることから、
業務のデジタル化が加速することが予測される。

→流通分野ではメーカー・卸・小売間の対面の商談からオンライン商談へシフト
官公庁分野では、行政のデジタル化の加速により、ICT基盤の全国利用・共同利用の需要が高まる

取組

- ・ C2Platform（企業間連携プラットフォーム）や小売商談支援システムの開発に注力
- ・ 自治体情報セキュリティクラウド、情報系共同利用サービスを展開
- ・ お客様と従業員の安全確保、顧客接点の維持、サービスの安定供給の観点から、ミーティングのオンライン化、テレワークの環境整備と実施の推奨、時差出勤の推奨
- ・ オフィスの規模等の見直し

モバイルネットワーク事業

4月～5月はドコモショップの営業時間を短縮、店頭での受付業務を縮小する等の措置を講じたが、現在は通常営業。

取組

お客様と従業員の安全確保の観点から、マスク、ゴーグル、フェイスシールドの配備、対面接客フェンスの設置等を実施し、安心してご来店いただける店舗づくりに取り組む

3. 通期連結業績の見通し 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年12月期 (連結・実績)	2020年12月期 (連結・見通し)	前期比 増減率
売上高	10,449	13,926	33.3%
ITクラウド事業	7,035	10,809	53.6%
うちMCC	—	2,454	—
モバイルネットワーク事業	3,413	3,117	▲8.7%
営業利益	449	639	42.0%
償却前経常利益	1,139	1,323	16.1%
経常利益	460	640	38.8%
ITクラウド事業	306	565	84.2%
うちMCC	—	▲64	—
モバイルネットワーク事業	374	330	▲12.0%
調整額	▲220	▲255	—
親会社株主に帰属する当期純利益	280	392	39.8%
1株当たり当期純利益	56円89銭	75円87銭	—

償却前経常利益 中長期的な視点における先行投資を積極的に行う中で、当社の事業収益力を評価する指標として位置付ける
 ※償却前経常利益＝ 経常利益＋減価償却（ソフトウェア償却を含む）＋のれん償却

4. 今後の展望

4. 今後の展望 中期経営計画（2016年～2020年）の概要

「LINK Smart ～もたず、つながる時代へ～」を当社サービスのブランドコンセプトと定め、シェアクラウドによるサービスの積極展開を図る

事業戦略

モバイルの安定収益をベースに、ITクラウド（特に流通クラウド）を伸ばす

● クラウドサービスの拡充【ITクラウド事業】

（流通分野）

- ・新サービスによる中大規模小売、中小規模卸、メーカーへの3方向への事業展開
- ・資本提携や業務提携も視野にサービス拡充のスピードアップ

（官公庁分野）

- ・新たにセキュリティを含めた情報系シェアクラウドサービスを展開
- ・医療・文教分野クラウドサービスにおいて全国展開を目指す

● ドコモショップ店舗の大型化と取扱商材の拡大

- ・店舗の大型化による顧客利便性と集客力の向上
- ・スマートライフ関連商材の取扱いを拡大

● IT技術の蓄積と安心、安全への取り組み強化

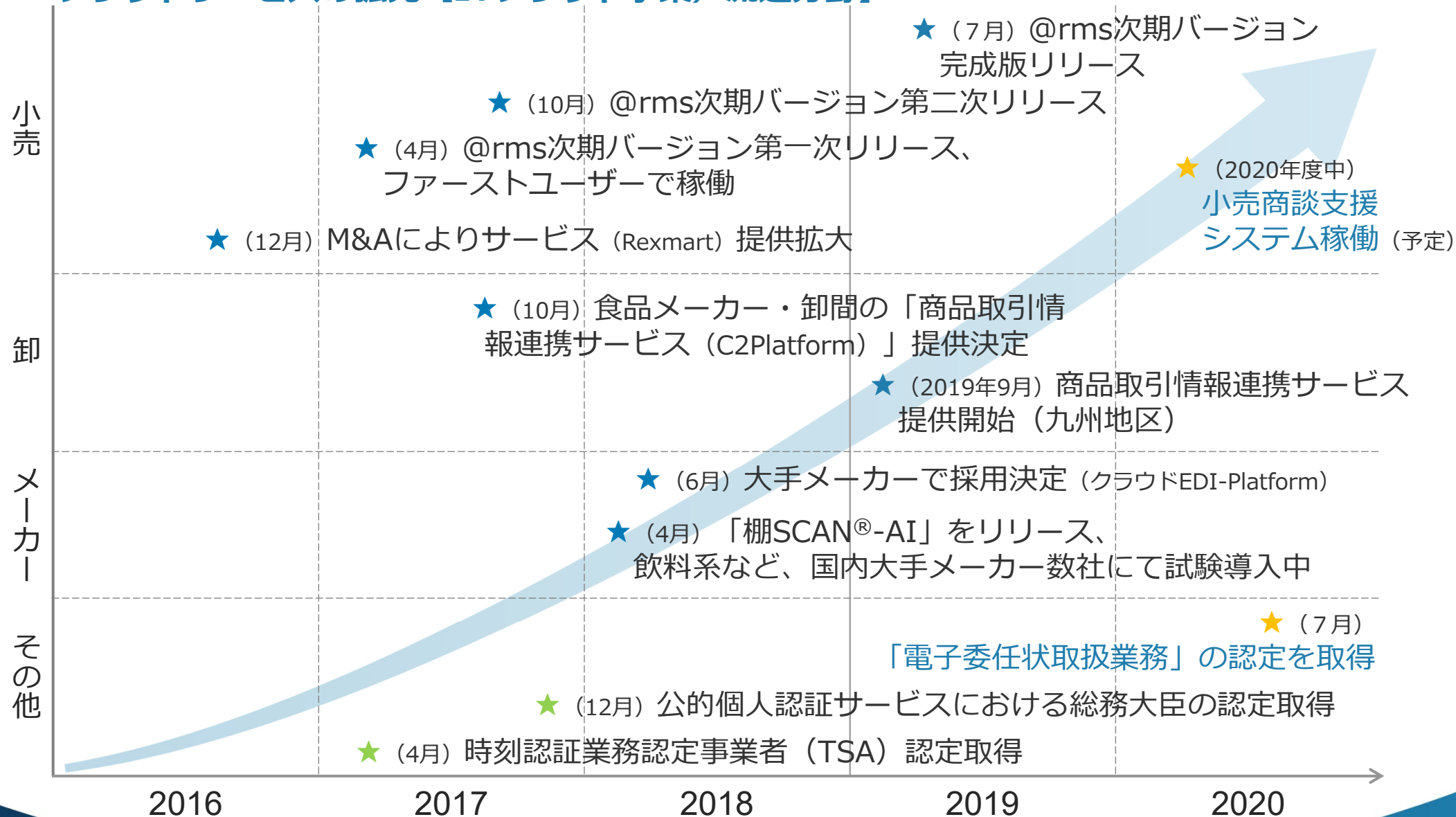
- ・機械学習・AI（人工知能）、認証連携、タイムスタンプ等の先進技術の習得と新サービスへの実装
- ・ネットワーク網の強化と効率化

● 人材の確保と育成

● 内部管理体制・ガバナンス体制の強化

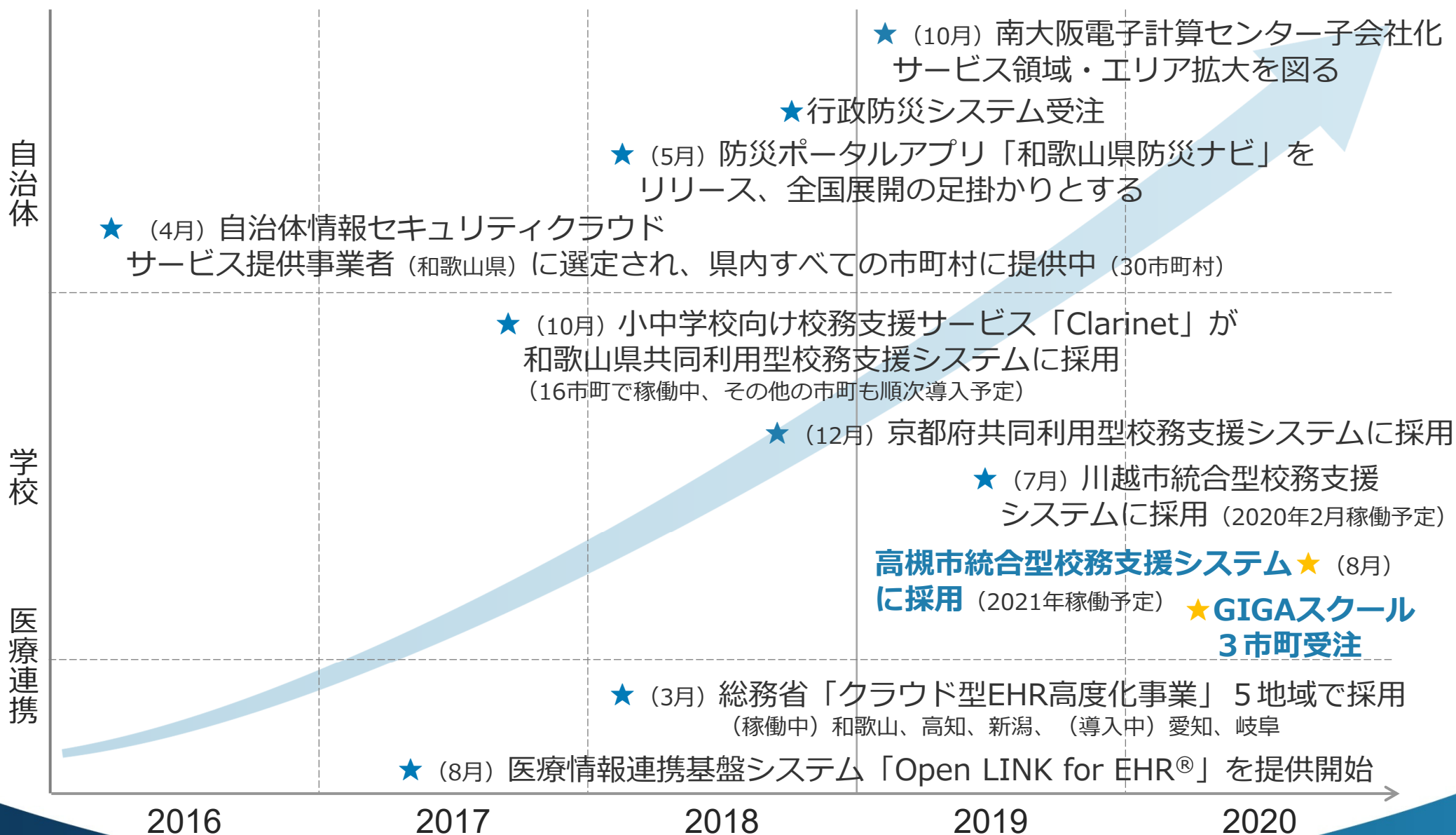
4. 今後の展望 中期経営計画の進捗状況

■ クラウドサービスの拡充【ITクラウド事業／流通分野】

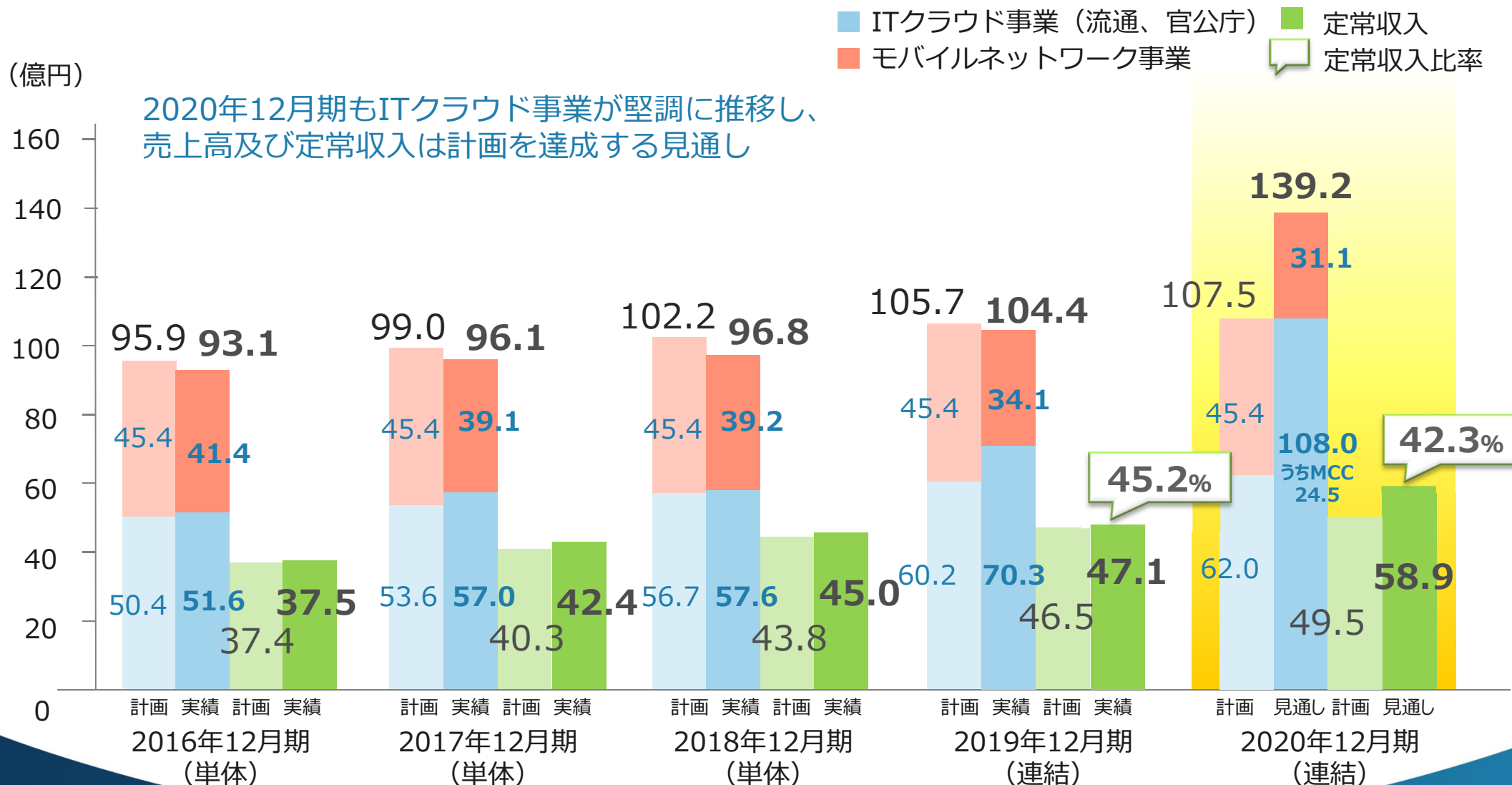


4. 今後の展望 中期経営計画の進捗状況

■ クラウドサービスの拡充【ITクラウド事業／官公庁分野】

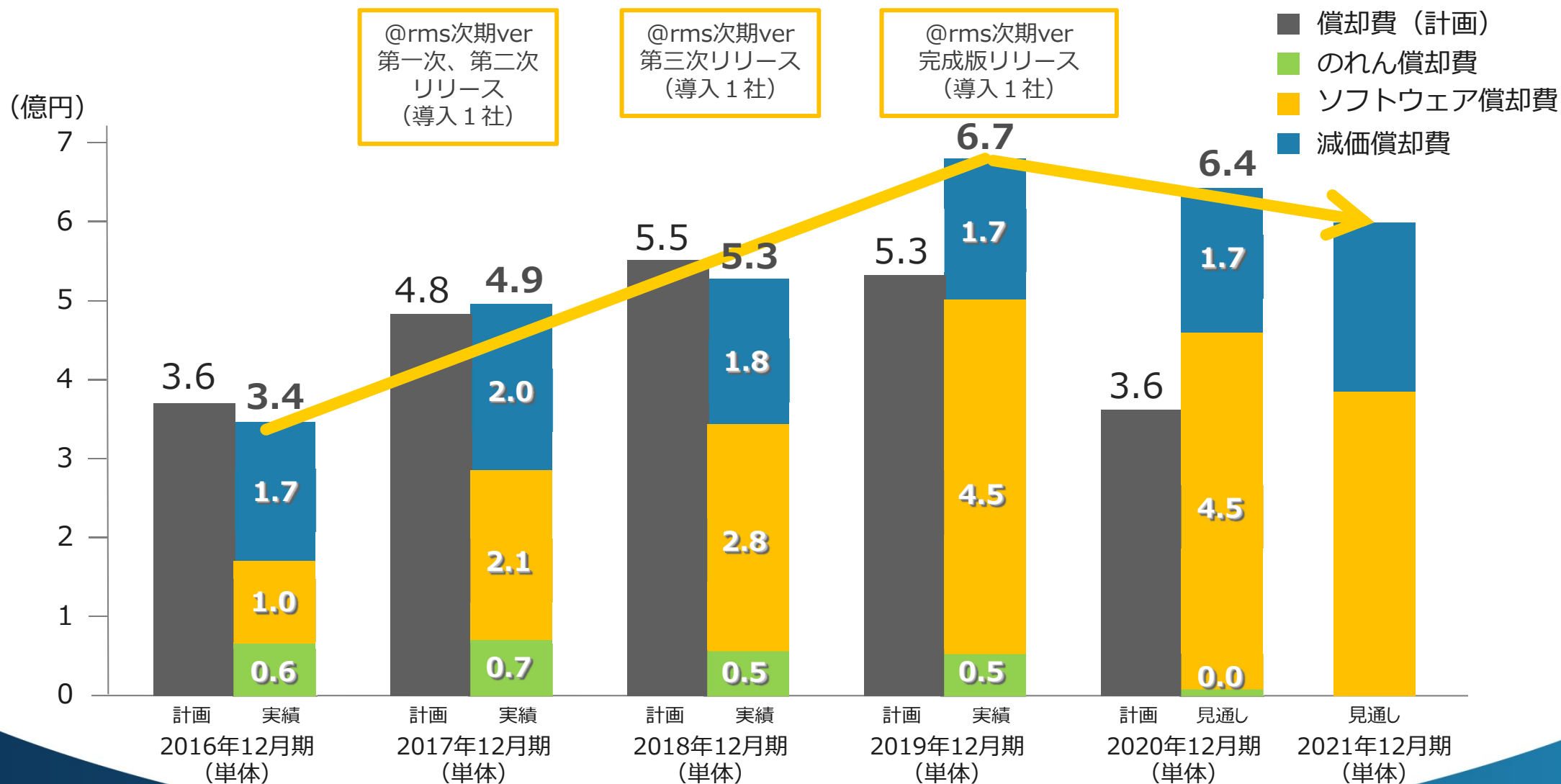


成長ドライバーであるITクラウド事業の売上高は每期計画を達成 定常収入は、毎期中期経営計画を上回り着実に増加

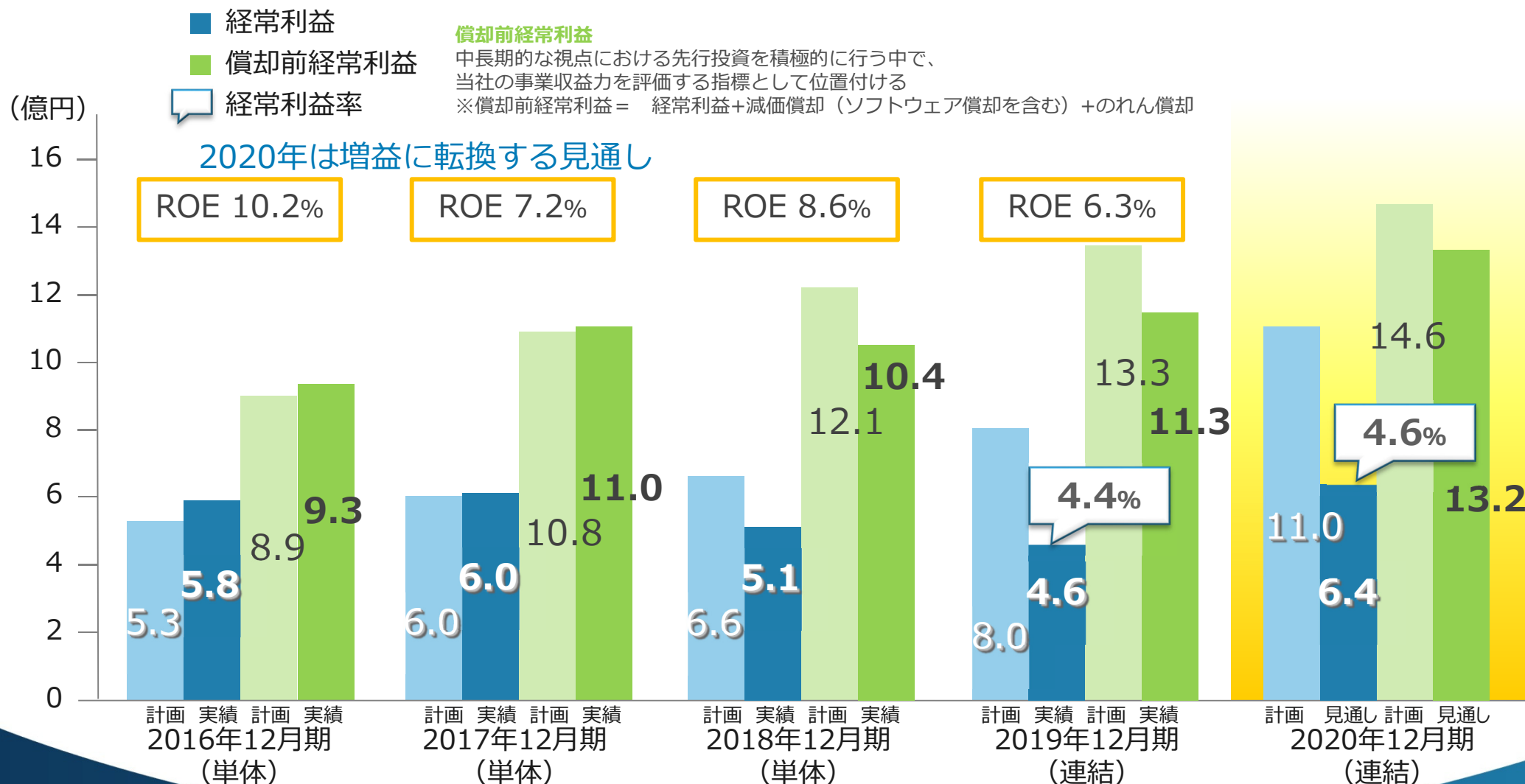


4. 今後の展望 中期経営計画の進捗見通し（償却費の推移・単体）

@rms次期バージョンの開発規模拡大により、償却のピークが後ずれしたが、2020年から減少し、2022年には@rms次期バージョンの償却も概ね収束の見通し

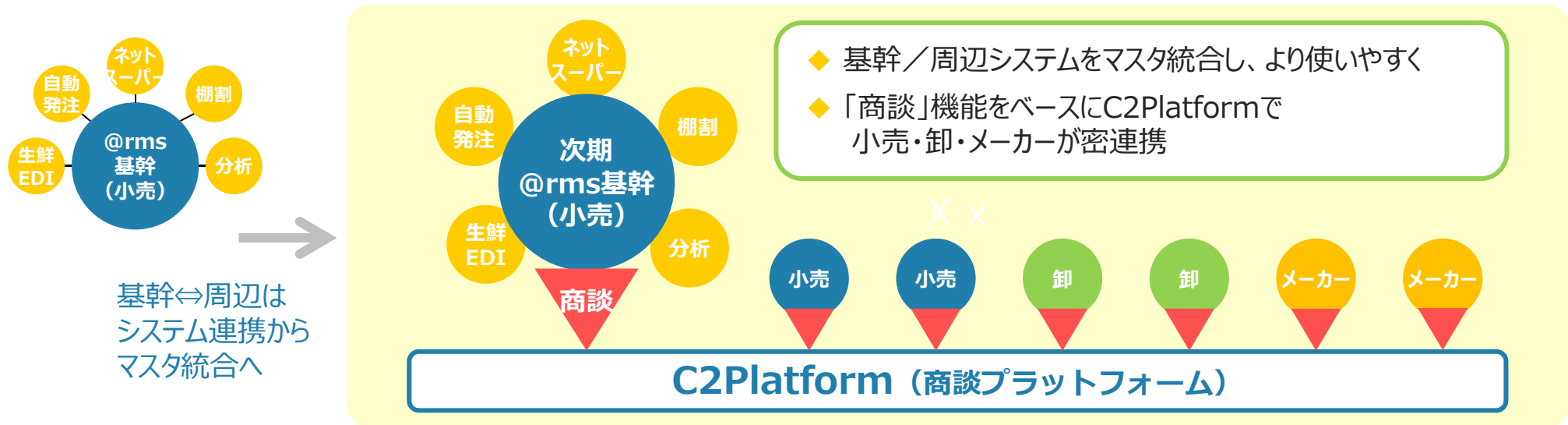


ソフトウェア償却費計上ピークの後ずれにより
利益目標、ROE目標（15%）は未達となる見通し
償却前経常利益は一定の成長



4. 今後の展望 ITクラウド事業 流通分野における3方向への事業展開

長く流通業に特化し培った営業力と高品質・低価格の「シェアクラウド」を強みにさらに新サービスを追加し、すべての食品流通企業をターゲットに



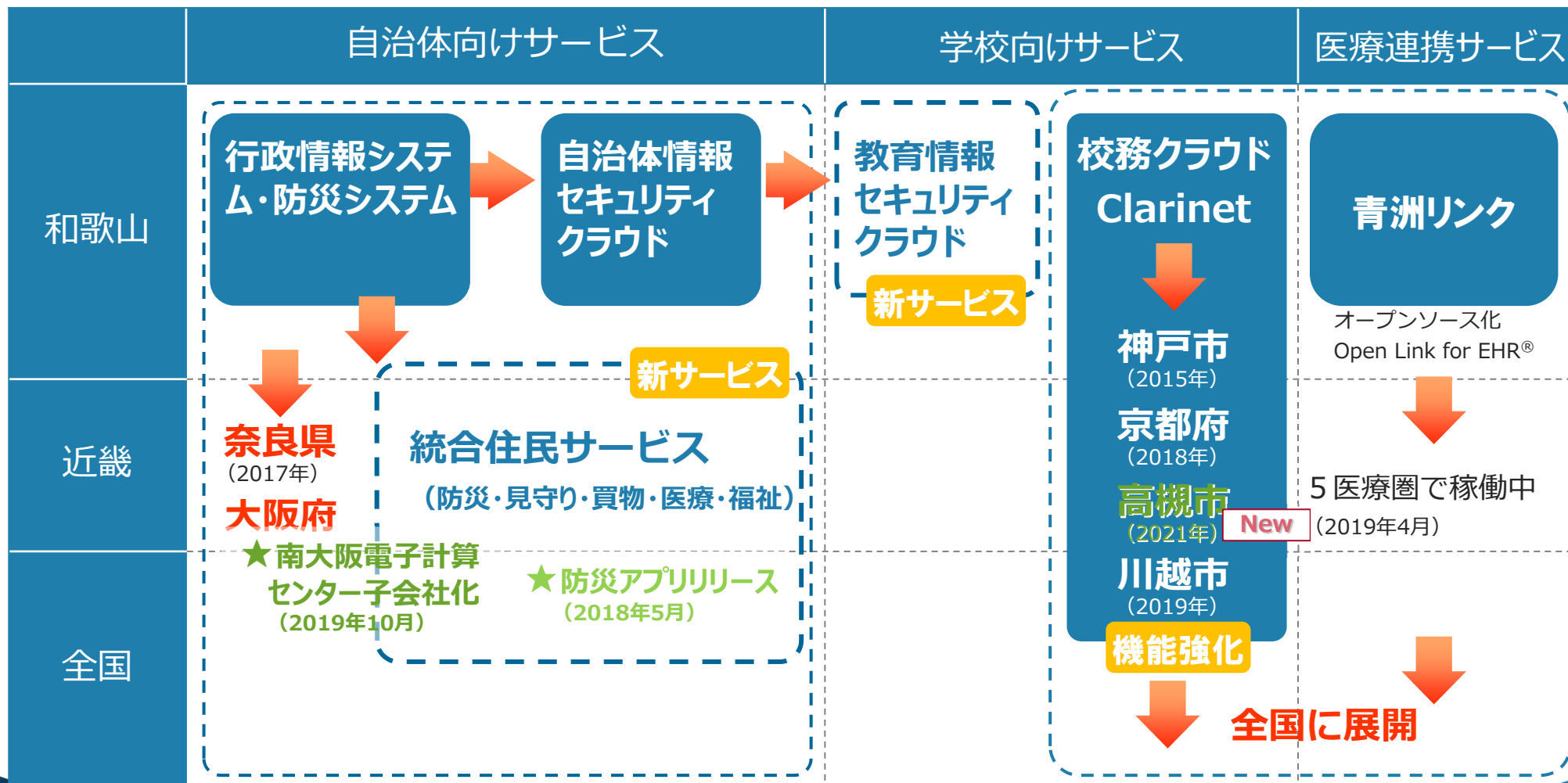
新商品の投入により3方向への事業拡大を行う

	小売業	卸売業	メーカー
中・大規模企業	大規模企業対応 @rms次期バージョン 中大規模への展開	クラウドEDIサービス EDI-Platform (商流プラットフォーム)	メーカーへの展開 ★2019年10月 大手メーカーに導入
小規模企業	★2017年4月ファースト ユーザー稼働 @rms基幹システム	中小規模卸売業への展開 新サービス コード変換基盤 (開発中)	新サービス C2Platform (開発中) (商談プラットフォーム) ★2020年中 小売商談支援 システム稼働予定

4. 今後の展望 ITクラウド事業 官公庁分野における事業展開

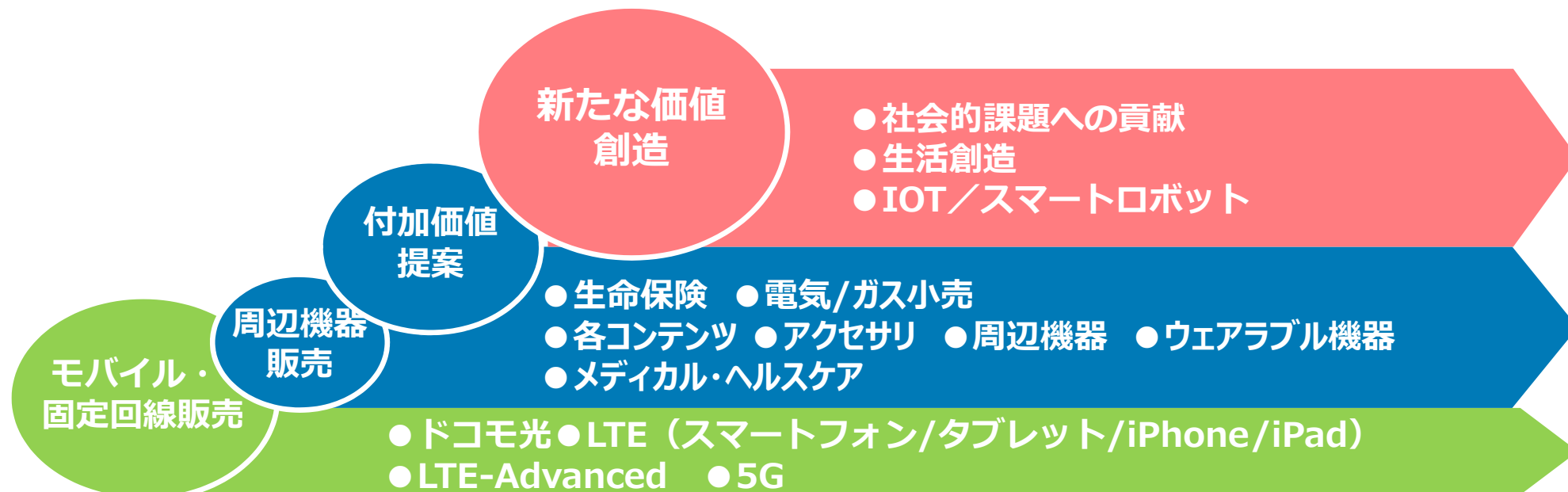
「統合住民サービス」を構築し、全国への事業展開を図る

- 新たに「統合住民サービス」「教育セキュリティクラウド」の構築を目指す



4. 今後の展望 モバイルネットワーク事業の展開と中期経営計画の進捗状況

地域NO.1代理店からお客様のスマートライフパートナーに



ドコモショップ店舗の大型化と取扱商材の拡大

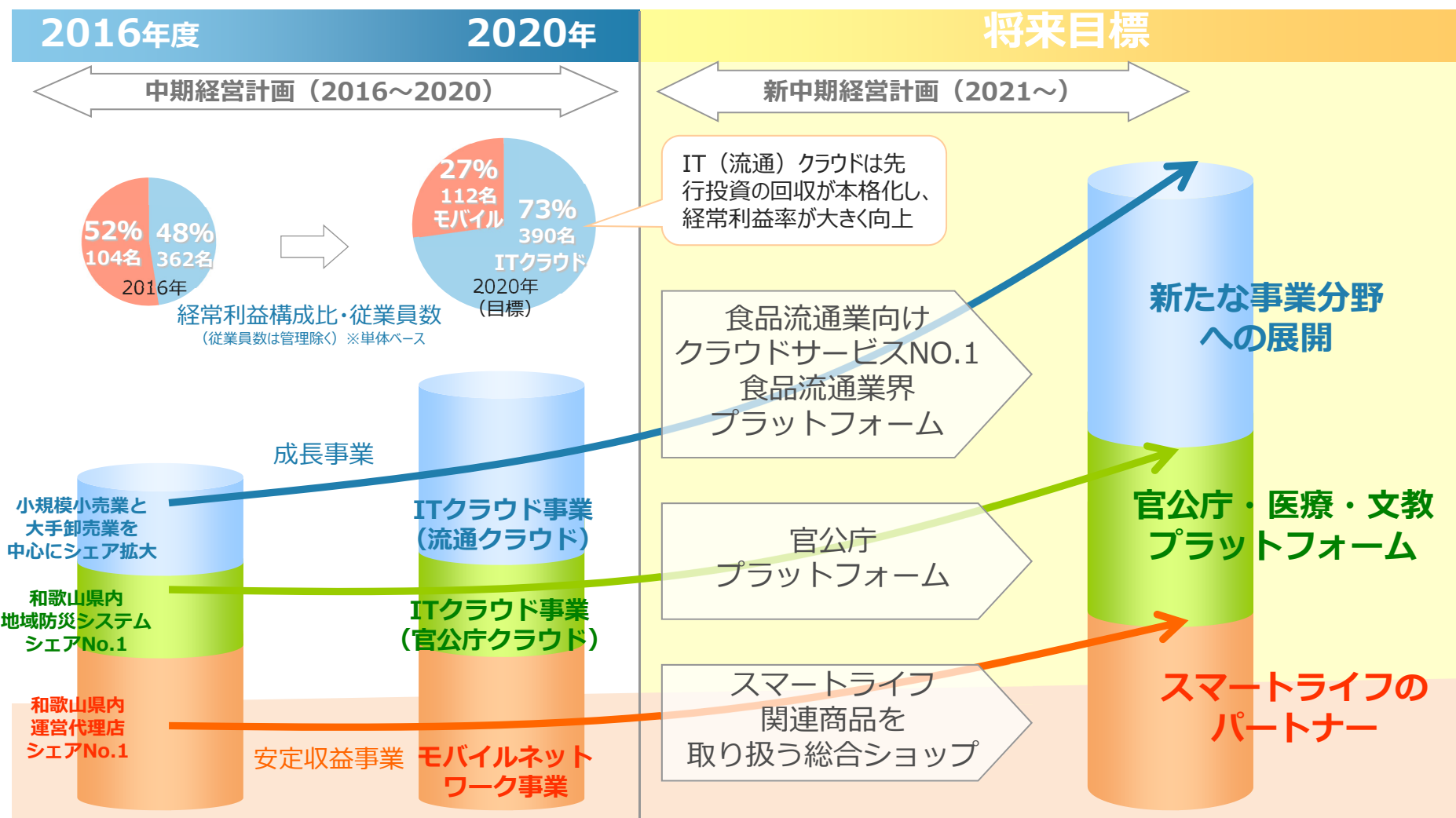
お客様との接点を活かし、「社会貢献」「地域の方の生活創造」「新たな製品・サービスの提案」により地域のお客様のスマートライフのパートナーを目指す

【中期経営計画の進捗状況】

- ・ドコモショップ田辺店の売り場拡張を進めており、2021年オープン予定

4. 今後の展望 長期ビジョン クラウド上に大地を築こう

ITクラウド事業は収益性の転換期に突入、さらなる事業成長を目指す



今後、「シェアクラウド」による安心、安全、低価格、高品質さらには高機能なサービスの提供拡大を加速
食品流通業界における生産性向上に、これまで以上に貢献していく

5. 株主還元

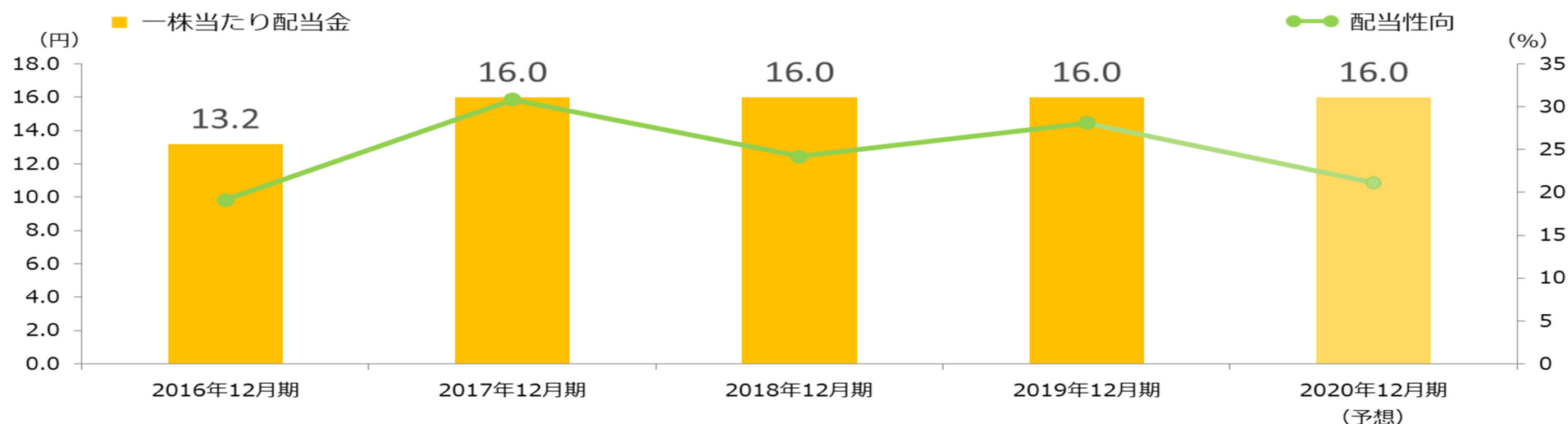
5. 株主還元 配当及び自己株式取得の状況

配当方針

当社は、利益配分については、株主様への還元を第一として、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とし、利益の状況、次期以降の収益の見通し、キャッシュ・フローの状況及び配当性向などを総合的に勘案し、配当額を決定することとしております

配当予想

2020年12月期の1株当たり配当金は16円00銭の予想です



自己株式の取得について

(決議内容) ■ 普通株式：30万株（上限） ■ 株式の取得価額の総額：3億円（上限）

■ 取得期間：2020年5月15日～2021年3月31日

(取得状況) 4,300株（取得期間：2020年5月15日～8月31日）

6. 補足資料

6. 補足資料 会社プロフィール

会社名	株式会社サイバーリンクス
本 社	和歌山市紀三井寺849番地の3
代表者	代表取締役社長 村上 恒夫
創 業	1956(昭和31)年 5月
設 立	1964(昭和39)年 5月
市 場	東京証券取引所市場第一部 (3683)
資本金	7.8億円
売上高	104.4億円 (2019年12月期実績)
従業員	548名※契約社員39名含む (2020年 6 月末現在)

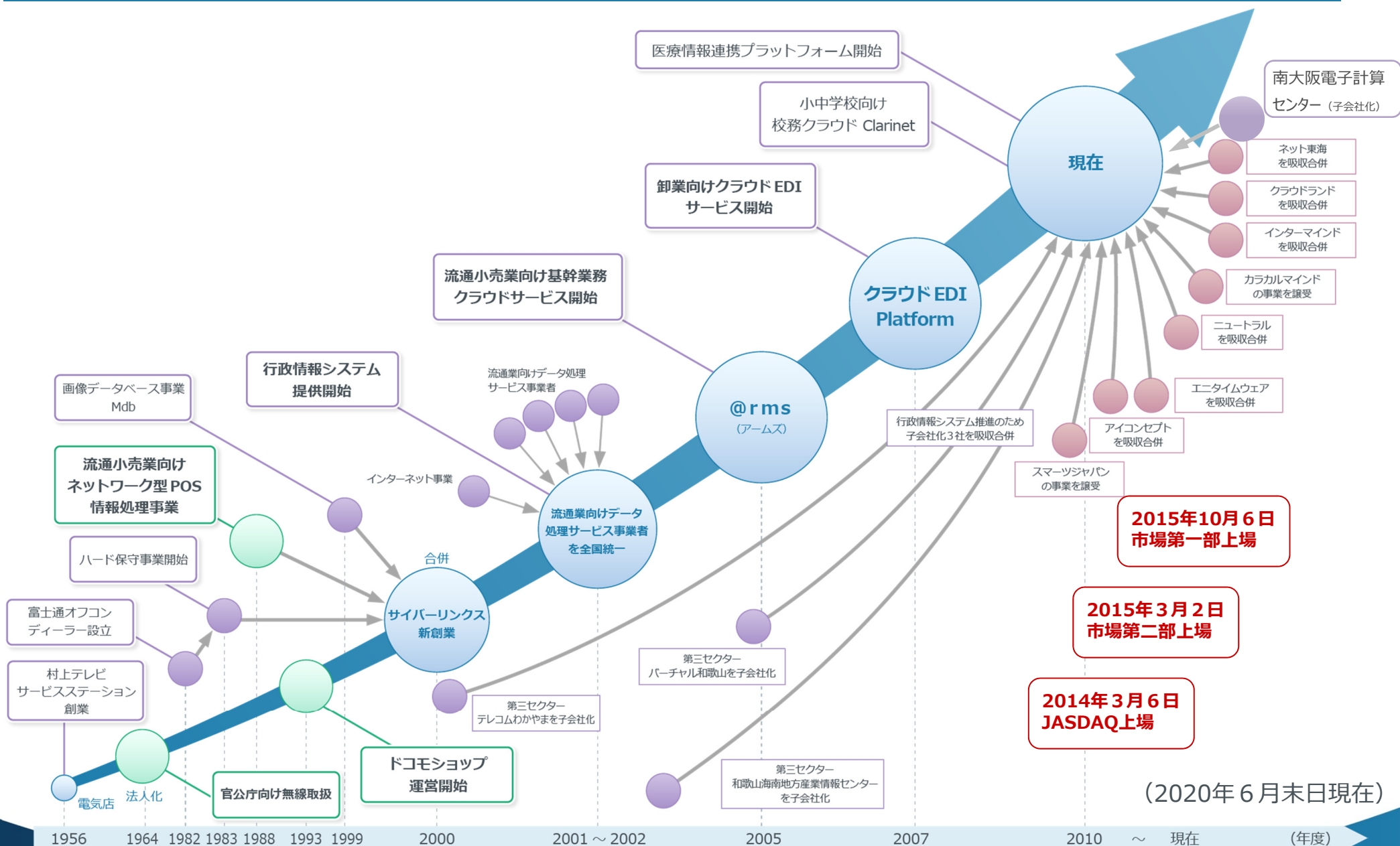
連結子会社

株式会社南大阪電子計算センター
大阪府貝塚市協浜四丁目 2 番22号
192名※契約社員27名含む (2020年 3 月末現在)



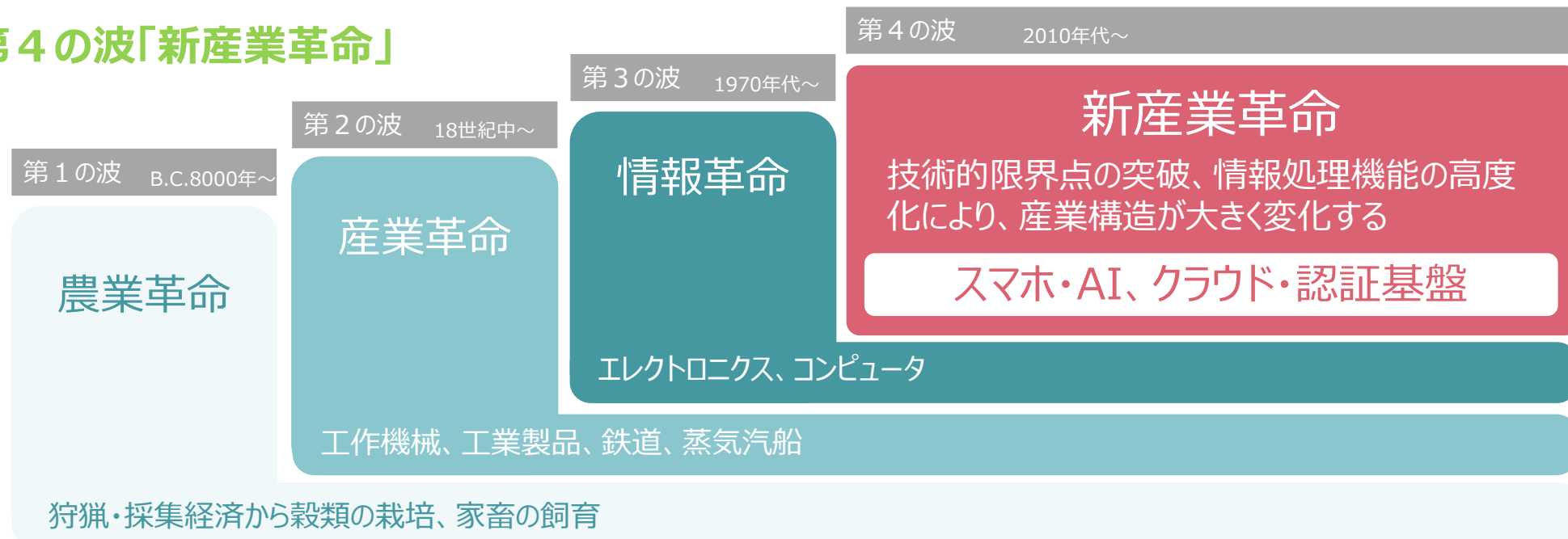
本社外観

6. 補足資料 沿革



6. 補足資料 当社を取り巻く環境～第4次産業革命

第4の波「新産業革命」



第4次産業革命に向けた当社の取り組み

- ◆ シェアクラウド構築により培った基盤技術
- ◆ 企業間連携の高度化（サービス開発）
 - クラウドEDI-Platform、コード変換基盤、C2Platform(企業連携基盤)、統合住民サービス
- ◆ 新技術の応用
 - ・ 高速開発ツール・4GL
 - ・ ビッグデータ処理
 - ・ A I
 - ・ 顔認証（2017年テスト稼働）
 - ・ タイムスタンプ（2017年TSA認定取得）
 - ・ 業界認証基盤
 - ・ 公的個人認証基盤（2017年認証取得）

■本資料の取り扱いについて

- ・本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- ・別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- ・当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- ・当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。